



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
 コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 壽信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-6447-5799
 四半期報告書提出予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	60,608	29.1	13,217	78.6	8,625	80.9
2022年3月期中間期	46,930	△0.0	7,399	109.0	4,765	131.6

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △6,834百万円 (－) 2022年3月期中間期 11,420百万円 (81.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	281.47	149.89
2022年3月期中間期	152.64	75.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	6,536,199	310,896	4.7
2022年3月期	6,443,807	319,312	4.9

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 310,800百万円 2022年3月期 319,290百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2023年3月期	—	52.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	52.50	105.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,800	11.4	19,500	7.2	636.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（注）特定子会社の異動には該当しておりませんが、連結子会社が2社増加しています。

詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「（5）当中間期における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	30,650,115株	2022年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	531,125株	2022年3月期	434,295株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	30,193,034株	2022年3月期中間期	30,394,304株

（注）当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めて記載していません。

（個別業績の概要）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	2,335	34.3	1,580	43.2	1,556	37.3	1,539	39.3
2022年3月期中間期	1,737	10.2	1,103	6.2	1,132	8.4	1,104	5.0

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
2023年3月期中間期	46	80
2022年3月期中間期	32	21

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期中間期	218,096		199,298		91.3	
2022年3月期	209,942		199,470		95.0	

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 199,284百万円 2022年3月期 199,457百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 -	円 126.00	円 -	円 126.00	円 252.00
2023年3月期	-	126.00			
2023年3月期(予想)			-	126.00	252.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率(※)

配当率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

750,000株

(2) 2023年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率(※)

配当率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

750,000株

※ 配当率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 -	円 15.636	円 -	円 15.636	円 31.272
2023年3月期	-	16.000			
2023年3月期(予想)			-	16.000	32.000

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

2,000,000株

(2) 2023年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	3～4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5～6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7～8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 当中間期における重要な子会社の異動	9
(6) 会計方針の変更	9
(7) 追加情報	9
(8) 重要な後発事象	9～10
(参考) 信託財産残高表	11

3. (参考) 株式会社きらぼし銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要	12
(2) 中間貸借対照表	13
(3) 中間損益計算書	14

4. (参考) 株式会社UI銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要	15
(2) 中間貸借対照表	16
(3) 中間損益計算書	17

※ 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の利益が大幅に増加しましたが、内部取引の消去など連結決算上の調整を行ったことにより、経常利益が132億円(前年同期比+58億円)、親会社株主に帰属する中間純利益は86億円(同比+38億円)となりました。

なお、きらぼし銀行の経営成績における主な増減要因(前年同期比)は、以下のとおりです。

- ① 貸出金利息^{※1} メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等により貸出金残高が増加、利回りも上昇し、前年同期比+35億円。
- ② 有価証券利息配当金 持分法適用関連会社からの配当金(64億円)の受取等により同比+70億円。
(関連会社による配当は内部取引により連結業績では消去されます。)
- ③ 非金利収益^{※2} 外国債券売却に合わせたアセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益の計上等(33億円)や、内国為替受入手数料の減少等(△5億円)により、同比+28億円。
- ④ 経費 人件費の削減等により同比△7億円。
- ⑤ 与信関係費用 継続的な与信管理体制の強化に加え、ロシア・ウクライナ情勢を勘案して計上していた貸倒引当金(6億円)を、費用発生状況等を踏まえて取崩したこと等により、同比△26億円。
- ⑥ 国債等債券損益 外国債券の売却損(64億円)等を計上したことにより同比△38億円。
- ⑦ 株式等関係損益 純投資株式の売却益の増加等により同比+30億円。
- ⑧ 特別損益 退職給付信託資産の一部を銀行に返還したことに伴う利益(15億円)を計上し、同比+14億円。(当該返還に伴い、法人税等調整額が13億円増加。)

※1 貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれております。

※2 非金利収益は、コア業務粗利益を構成する計数のうち、資金利益を除いたものです。

(非金利収益=信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益(国債等債券損益を除く))

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比923億円増加し6兆5,361億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比84億円減少し3,108億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比1,352億円増加し5兆2,927億円、貸出金は前連結会計年度末比1,600億円増加し4兆5,061億円、有価証券は前連結会計年度末比747億円減少し9,380億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	844,418	859,795
コールローン及び買入手形	6,095	5,285
買入金銭債権	70,029	59,799
商品有価証券	777	763
金銭の信託	1,739	2,659
有価証券	1,012,755	938,001
貸出金	4,346,138	4,506,197
外国為替	6,860	6,449
リース債権及びリース投資資産	22,198	23,732
その他資産	65,135	68,331
有形固定資産	55,636	56,779
無形固定資産	7,918	9,766
退職給付に係る資産	28,952	15,876
繰延税金資産	4,769	9,237
支払承諾見返	5,623	6,197
貸倒引当金	△35,240	△32,672
資産の部合計	6,443,807	6,536,199
負債の部		
預金	5,157,583	5,292,788
譲渡性預金	9,500	9,500
コールマネー及び売渡手形	117,525	262,606
債券貸借取引受入担保金	302,567	232,627
借入金	463,903	354,942
外国為替	655	505
社債	3,800	3,700
その他負債	60,044	59,407
賞与引当金	1,605	1,431
役員賞与引当金	114	—
株式報酬引当金	217	207
退職給付に係る負債	56	72
役員退職慰労引当金	7	68
ポイント引当金	51	71
利息返還損失引当金	3	6
睡眠預金払戻損失引当金	370	300
偶発損失引当金	757	781
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	106	88
支払承諾	5,623	6,197
負債の部合計	6,124,495	6,225,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,966	150,969
利益剰余金	133,470	140,599
自己株式	△966	△1,182
株主資本合計	310,969	317,885
その他有価証券評価差額金	4,186	△9,679
繰延ヘッジ損益	675	324
土地再評価差額金	△242	△242
為替換算調整勘定	24	31
退職給付に係る調整累計額	3,676	2,480
その他の包括利益累計額合計	8,320	△7,085
新株予約権	13	13
非支配株主持分	8	82
純資産の部合計	319,312	310,896
負債及び純資産の部合計	6,443,807	6,536,199

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	46,930	60,608
資金運用収益	30,030	34,843
(うち貸出金利息)	24,000	27,530
(うち有価証券利息配当金)	5,500	6,348
信託報酬	194	221
役務取引等収益	8,945	8,724
その他業務収益	918	6,650
その他経常収益	6,842	10,167
経常費用	39,530	47,391
資金調達費用	598	1,180
(うち預金利息)	448	532
役務取引等費用	1,542	1,653
その他業務費用	249	7,949
営業経費	27,518	28,186
その他経常費用	9,621	8,422
経常利益	7,399	13,217
特別利益	0	1,520
固定資産処分益	0	—
退職給付信託返還益	—	1,520
特別損失	52	557
固定資産処分損	52	104
減損損失	—	452
税金等調整前中間純利益	7,347	14,180
法人税、住民税及び事業税	1,693	3,351
法人税等調整額	888	2,256
法人税等合計	2,581	5,608
中間純利益	4,765	8,572
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△53
親会社株主に帰属する中間純利益	4,765	8,625

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	4,765	8,572
その他の包括利益	6,654	△15,406
その他有価証券評価差額金	6,883	△13,853
繰延ヘッジ損益	△54	△350
為替換算調整勘定	2	7
退職給付に係る調整額	△183	△1,196
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△12
中間包括利益	11,420	△6,834
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,420	△6,781
非支配株主に係る中間包括利益	—	△53

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,677	117,514	△742	294,949
会計方針の変更による 累積的影響額			△151		△151
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,500	150,677	117,363	△742	294,798
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,036		△1,036
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,765		4,765
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△1		37	35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1	3,728	29	3,756
当中間期末残高	27,500	150,676	121,092	△713	298,555

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,078	189	△242	11	2,863	15,900	30	310,880
会計方針の変更による 累積的影響額								△151
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,078	189	△242	11	2,863	15,900	30	310,729
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,036
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,765
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,890	△54	—	2	△183	6,654	△17	6,637
当中間期変動額合計	6,890	△54	—	2	△183	6,654	△17	10,394
当中間期末残高	19,968	135	△242	13	2,680	22,555	13	321,123

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,966	133,470	△966	310,969
当中間期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		2			2
剰余金の配当			△1,496		△1,496
親会社株主に帰属する中間純利益			8,625		8,625
自己株式の取得				△225	△225
自己株式の処分		△0		9	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	7,128	△215	6,915
当中間期末残高	27,500	150,969	140,599	△1,182	317,885

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,186	675	△242	24	3,676	8,320	13	8	319,312
当中間期変動額									
連結子会社の増資による持分の増減									2
剰余金の配当									△1,496
親会社株主に帰属する中間純利益									8,625
自己株式の取得									△225
自己株式の処分									9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,866	△350	—	7	△1,196	△15,406	—	74	△15,331
当中間期変動額合計	△13,866	△350	—	7	△1,196	△15,406	—	74	△8,416
当中間期末残高	△9,679	324	△242	31	2,480	△7,085	13	82	310,896

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、以下の2社について、当社の連結子会社等としております。

- ・2022年7月1日付で、株式会社ビー・ブレーブの株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。
- ・2022年10月3日付で、当社の子会社である株式会社きらぼし銀行はエイチ・エス債権回収株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(6) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵略の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

一方、ロシアによるウクライナ侵略の影響に関する会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末において当該地域に商流を持つ債務者等、企業業績への影響が懸念される一定の債務者グループに対する債権に対し、追加的な貸倒引当金(632百万円)を計上しましたが、当中間連結会計期間におけるこれらの債務者等に係る毀損状況や債務者区分への反映状況等を勘案し、当該追加的に計上した貸倒引当金を全額取崩しております。

(8) 重要な後発事象

(株式取得による子会社化)

当社の子会社である株式会社きらぼし銀行(以下「きらぼし銀行」といいます。)は、2022年7月29日開催の取締役会において、エイチ・エス債権回収株式会社(以下「エイチ・エス債権回収」といいます。)の株式の取得及び同社を子会社化することを決議し、2022年9月22日付で関係当局に届出を行い、2022年10月3日付でエイチ・エス債権回収の株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称：エイチ・エス債権回収株式会社
- ②事業の内容：サービサー業

(2) 株式取得の目的

きらぼし銀行では、新型コロナウイルス感染症の影響により過剰債務を抱える企業や経営環境が厳しい企業など、経営困難な状態にある企業に対して、企業再建を図るための金融支援を継続して行っております。そうした中、アフターコロナを見据え、更なる金融支援や債権管理業務等への対応強化を目的として、エイチ・エス債権回収を子会社化し、サービサー業務に本格的に参入することといたしました。

エイチ・エス債権回収は、2006年11月に設立された法務省認可のサービサー企業であり、東京、大阪、福岡、熊本に拠点を有する全国展開している経験豊富な企業です。

同社が有する全国ネットワークや専門人材および蓄積されたノウハウを活用し、当社グループが有する総合金融サービスの機能と融合することで、全国の地域企業および地域金融機関の課題解決に取り組んでまいります。また、将来の人材育成やノウハウ蓄積にも取り組んでまいります。

今後も当社グループは、お客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に取り組むべくグループ機能の拡充を図るとともに、地域経済と地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

(3) 株式取得の相手方の名称

HSホールディングス株式会社

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

①取得する株式の数 10,000株

②取得価額 32億円

③取得後の議決権比率 100%

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 8百万円

(6) 株式取得の時期

2022年10月3日

(参考)

信託財産残高表
(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	2,700	特定金銭信託	2,812
証書貸付	2,700	金銭債権の信託	14,659
金銭債権	14,626	包括信託	81,996
その他の金銭債権	14,626		
有形固定資産	80,036		
動産	669		
不動産	79,367		
その他債権	0		
その他債権	0		
現金預け金	2,104		
預け金	2,104		
合計	99,468	合計	99,468

3. (参考)株式会社きらぼし銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要

2022年11月11日

会社名 株式会社きらぼし銀行

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 渡邊 壽信 URL <https://www.kiraboshibank.co.jp>

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 土井 武敏 TEL 03-6447-5799

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	59,838	51.9	21,764	212.7	17,332	271.9
2022年3月期中間期	39,368	△6.2	6,959	63.3	4,659	73.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	6,492,823	305,733	4.7
2022年3月期	6,361,437	305,159	4.7

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 305,733百万円 2022年3月期 305,159百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

(2) 中間貸借対照表

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	786,460	826,726
コールローン	6,095	5,285
買入金銭債権	70,008	59,778
商品有価証券	777	763
金銭の信託	1,739	2,659
有価証券	1,005,565	937,308
貸出金	4,369,783	4,540,743
外国為替	6,860	6,449
その他資産	46,668	48,140
有形固定資産	61,797	63,028
無形固定資産	5,418	5,994
前払年金費用	22,911	11,610
繰延税金資産	5,549	9,408
支払承諾見返	5,633	6,207
貸倒引当金	△33,831	△31,281
資産の部合計	6,361,437	6,492,823
負債の部		
預金	5,045,602	5,097,064
譲渡性預金	11,630	9,500
コールマネー	117,525	262,606
債券貸借取引受入担保金	302,567	232,627
借入金	522,372	530,102
外国為替	655	505
その他負債	45,971	44,487
賞与引当金	1,389	1,207
役員賞与引当金	91	—
株式報酬引当金	173	163
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	370	300
偶発損失引当金	757	781
再評価に係る繰延税金負債	1,535	1,535
支払承諾	5,633	6,207
負債の部合計	6,056,278	6,187,090
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	166,173	166,173
利益剰余金	89,685	105,492
株主資本合計	299,594	315,400
その他有価証券評価差額金	6,660	△8,221
繰延ヘッジ損益	675	324
土地再評価差額金	△1,770	△1,770
評価・換算差額等合計	5,564	△9,667
純資産の部合計	305,159	305,733
負債及び純資産の部合計	6,361,437	6,492,823

(3) 中間損益計算書

株式会社きらぼし銀行

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	39,368	59,838
資金運用収益	30,492	41,489
(うち貸出金利息)	23,985	27,527
(うち有価証券利息配当金)	5,921	12,962
信託報酬	194	221
役務取引等収益	7,225	6,791
その他業務収益	825	7,894
その他経常収益	631	3,442
経常費用	32,408	38,074
資金調達費用	620	1,475
(うち預金利息)	448	307
役務取引等費用	1,871	1,754
その他業務費用	206	7,942
営業経費	25,522	24,790
その他経常費用	4,187	2,112
経常利益	6,959	21,764
特別利益	0	1,520
固定資産処分益	0	—
退職給付信託返還益	—	1,520
特別損失	42	104
固定資産処分損	42	104
税引前中間純利益	6,917	23,180
法人税、住民税及び事業税	1,211	3,038
法人税等調整額	1,046	2,808
法人税等合計	2,258	5,847
中間純利益	4,659	17,332

4. (参考)株式会社UI銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要

2022年11月11日

会社名 株式会社UI銀行

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 俊和 URL <https://www.uibank.co.jp>

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 福田 敦士 TEL 03-6271-5979

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	555	—	△915	—	△917	—
2022年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期中間期	247,454		7,389		2.9	
2022年3月期	140,390		4,007		2.8	

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 7,389百万円 2022年3月期 4,007百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

株式会社UI銀行は2022年1月開業のため、個別経営成績における前事業年度中間期の計数及び増減率は記載しておりません。

(2) 中間貸借対照表

株式会社U I 銀行
(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	64,898	54,959
有価証券	502	502
貸出金	72,000	189,000
その他資産	1,427	1,109
有形固定資産	32	32
無形固定資産	1,558	1,926
貸倒引当金	△28	△75
資産の部合計	140,390	247,454
負債の部		
預金	136,221	239,621
その他負債	161	443
負債の部合計	136,382	240,064
純資産の部		
資本金	2,725	4,875
資本剰余金	2,275	4,425
利益剰余金	△992	△1,910
株主資本合計	4,007	7,389
純資産の部合計	4,007	7,389
負債及び純資産の部合計	140,390	247,454

(3) 中間損益計算書

株式会社U I 銀行

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	—	555
資金運用収益	—	550
(うち貸出金利息)	—	557
(うち有価証券利息配当金)	—	0
役務取引等収益	—	4
その他経常収益	—	0
経常費用	—	1,470
資金調達費用	—	225
(うち預金利息)	—	225
役務取引等費用	—	9
営業経費	—	1,142
その他経常費用	—	93
経常損失(△)	—	△915
税引前中間純損失(△)	—	△915
法人税、住民税及び事業税	—	1
法人税等合計	—	1
中間純損失(△)	—	△917

(注) 株式会社U I 銀行は2022年1月開業のため、前中間会計期間は記載しておりません。

2023年3月期
第2四半期（中間期）決算説明資料



東京きらぼしフィナンシャルグループ

【目次】

I	2023年3月期第2四半期（中間期）決算の概況	
1.	損益状況	1～2
2.	業務純益	3
3.	利鞘	3
4.	ROE	4
5.	OHR	5
6.	有価証券関係損益	6
7.	自己資本比率（国内基準）	7～8
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権及び金融再生法開示債権	9
2.	金融再生法開示債権の保全状況	10
3.	貸倒引当金の状況	10
4.	開示債権の状況	11
5.	業種別貸出金等	12～13
6.	貸出金・預金残高等の状況	14～17
III	有価証券の評価損益	
1.	評価基準	18
2.	評価損益	18

I. 2023年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

（1）東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

2023年3月期第2四半期の経常収益は、前期比13,678百万円増加の60,608百万円、経常利益は前期比5,817百万円増加の13,217百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期比3,859百万円増加の8,625百万円となりました。

（単位：百万円）

		2022年 9月期	2021年 9月期比	2021年 9月期
連結経常収益	1	60,608	13,678	46,930
連結粗利益	2	39,657	1,960	37,697
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	3	(44,523)	(7,143)	(37,380)
資金利益	4	33,663	4,232	29,431
信託報酬	5	221	27	194
役務取引等利益	6	7,071	△331	7,402
その他業務利益	7	△1,298	△1,968	669
経費（除く臨時処理分）	8	28,372	614	27,758
与信関係費用	9	500	△2,663	3,163
貸出金償却	10	2	2	—
個別貸倒引当金繰入額	11	1,699	△941	2,641
その他与信関係費用	12	△1,202	△1,724	521
株式等関係損益	13	3,034	2,605	428
持分法による投資損益	14	4	△5	10
その他	15	△607	△792	184
経常利益	16	13,217	5,817	7,399
特別損益	17	963	1,015	△52
税金等調整前中間純利益	18	14,180	6,832	7,347
法人税等合計	19	5,608	3,026	2,581
法人税、住民税及び事業税	20	3,351	1,657	1,693
法人税等調整額	21	2,256	1,368	888
中間純利益	22	8,572	3,806	4,765
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	23	△53	△53	—
親会社株主に帰属する中間純利益	24	8,625	3,859	4,765

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	25	16	1	15
持分法適用会社数	26	3	1	2

(2) きらぼし銀行

2023年3月期第2四半期の単体業績は、外国債券の売却損を計上するものの、メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等による貸出金利息の増加や、関連会社からの受取配当金の計上等、資金利益が大幅に増加したことに加え、与信関係費用が減少したこと等により、経常利益が前期比14,804百万円増加の21,764百万円、中間純利益は前期比12,673百万円増加の17,332百万円となりました。

※前年度FGに計上した持分法投資利益6,470百万円相当額が、関連会社からの配当金として当第2四半期の資金利益に含まれております。

【単体】

(単位：百万円)

		2022年 9月期		2021年 9月期
			2021年 9月期比	9月期
経常収益	1	59,838	20,470	39,368
業務粗利益	2	45,225	9,185	36,039
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(48,714)	(12,992)	(35,722)
【コア業務粗利益】				
国内業務粗利益	4	48,148	13,857	34,290
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(45,226)	(11,336)	(33,890)
資金利益	6	37,802	9,379	28,423
信託報酬	7	221	27	194
役務取引等利益	8	4,938	△314	5,253
その他業務利益	9	5,185	4,766	419
国際業務粗利益	10	△2,922	△4,672	1,749
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(3,488)	(1,655)	(1,832)
資金利益	12	2,211	762	1,449
役務取引等利益	13	98	△2	101
その他業務利益	14	△5,232	△5,432	199
経費(除く臨時処理分)	15	25,026	△731	25,757
人件費	16	10,992	△677	11,670
物件費	17	11,721	△76	11,798
税金	18	2,311	22	2,289
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	20,198	9,916	10,282
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	20	(23,688)	(13,723)	(9,965)
【実質業務純益】				
【コア業務純益】				
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	21	(23,763)	(13,794)	(9,968)
一般貸倒引当金繰入額	①	△1,302	△1,589	287
業務純益	23	21,501	11,506	9,994
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	24	(△3,489)	(△3,806)	(317)
臨時損益	25	262	3,297	△3,035
不良債権処理額	②	1,783	△1,027	2,810
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	1,666	△905	2,571
債権売却損	29	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	30	23	13	10
信用保証協会責任共有制度負担金	31	86	△135	222
その他不良債権処理額	32	6	0	6
貸倒引当金戻入益	③	—	—	—
償却債権取立益	34	30	9	21
株式等関係損益	35	3,019	3,095	△76
株式等売却益	36	3,108	2,881	227
株式等売却損	37	88	32	55
株式等償却	38	—	△247	247
その他臨時損益	39	△1,004	△834	△169
経常利益	40	21,764	14,804	6,959
特別損益	41	1,415	1,458	△42
税引前中間純利益	42	23,180	16,262	6,917
法人税等合計	43	5,847	3,589	2,258
法人税、住民税及び事業税	44	3,038	1,827	1,211
法人税等調整額	45	2,808	1,761	1,046
中間純利益	46	17,332	12,673	4,659
与信関係費用	①+②-③	480	△2,617	3,098

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	48	53,731	13,960	39,770
経常利益	49	15,755	8,639	7,115
親会社株主に帰属する中間純利益	50	11,221	6,560	4,660

2. 業務純益

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年 9月期	2021年 9月期比		2021年 9月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	20,198	9,916		10,282
職員一人当たり（千円）	8,217	4,253		3,963
業務純益	21,501	11,506		9,994
職員一人当たり（千円）	8,747	4,894		3,853
コア業務純益	23,688	13,723		9,965
職員一人当たり（千円）	9,637	5,795		3,841

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘

きらぼし銀行【単体】

<全体>

(単位：%)

	2022年 9月期	2021年 9月期比		2021年 9月期
資金運用利回 (A)	1.34	0.26		1.07
貸出金利回 (a)	1.24	0.04		1.19
有価証券利回	2.69	1.50		1.18
資金調達原価 (B)	0.84	△0.07		0.91
預金等利回 (b)	0.01	△0.00		0.01
外部負債利回	0.18	0.14		0.03
預貸金利回り差 (a)－(b)	1.23	0.05		1.18
総資金利鞘 (A)－(B)	0.50	0.34		0.16

(注) 貸出金利回りの算出基礎となる貸出金利息には、利子補給金が含まれております。

<国内業務部門>

(単位：%)

	2022年 9月期	2021年 9月期比		2021年 9月期
資金運用利回 (A)	1.27	0.22		1.04
貸出金利回 (a)	1.21	0.02		1.18
有価証券利回	2.93	1.72		1.20
資金調達原価 (B)	0.81	△0.09		0.91
預金等利回 (b)	0.01	△0.00		0.01
外部負債利回	0.09	0.09		0.00
預貸金利回り差 (a)－(b)	1.20	0.03		1.17
総資金利鞘 (A)－(B)	0.45	0.32		0.13

(注) 貸出金利回りの算出基礎となる貸出金利息には、利子補給金が含まれております。

4. ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	2022年 9月期	2021年 9月期比	2021年 9月期
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	5.46	2.45	3.00

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2で算出しております。

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2022年 9月期	2021年 9月期比	2021年 9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	13.18	6.41	6.77
業務純益ベース	14.04	7.45	6.58
コア業務純益ベース	15.46	8.90	6.56
中間純利益ベース	11.31	8.24	3.06

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2で算出しております。

きらぼし銀行【単体】(関連会社配当金64億円を控除した場合)

(単位：%)

	2022年 9月期	2021年 9月期比	2021年 9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.06	2.28	6.77
業務純益ベース	9.92	3.33	6.58
コア業務純益ベース	11.36	4.80	6.56
中間純利益ベース	7.16	4.10	3.06

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2で算出しております。

きらぼし銀行【連結】

(単位：%)

	2022年 9月期	2021年 9月期比	2021年 9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.94	2.23	6.71
業務純益ベース	9.77	3.24	6.53
コア業務純益ベース	11.14	4.63	6.50
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	7.06	4.09	2.97

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2で算出しております。

5. OHR

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2022年 9月期		2021年 9月期
		2021年 9月期比	
コア業務粗利益ベース	51.37	△20.73	72.10
業務粗利益ベース	55.33	△16.13	71.46

(注) $OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

きらぼし銀行【単体】(関連会社配当金64億円を控除した場合)

(単位：%)

	2022年 9月期		2021年 9月期
		2021年 9月期比	
コア業務粗利益ベース	59.24	△12.86	72.10
業務粗利益ベース	64.57	△6.89	71.46

(注) $OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

6. 有価証券関係損益
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

			2021年 9月期
	2022年 9月期	2021年 9月期比	
国債等債券損益	△3,489	△3,806	317
国債等債券売却益	4,344	3,920	423
国債等債券償還益	105	6	98
国債等債券売却損	7,939	7,734	205
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益	3,019	3,095	△76
株式等売却益	3,108	2,881	227
株式等売却損	88	32	55
株式等償却	—	△247	247

7. 自己資本比率(国内基準)

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位:百万円、%)

		2022年	2022年	2022年
		9月末	3月末比	3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	8.40	△0.01	8.41
(2) コア資本に係る基礎項目		328,795	4,172	324,623
(3) コア資本に係る調整項目		18,265	△7,315	25,580
(4) 自己資本	(2) - (3)	310,530	11,488	299,042
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		316,160	6,686	309,473
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		10,115	△1,339	11,455
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-	-
(5) リスク・アセット		3,696,300	141,207	3,555,093
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	147,852	5,648	142,203

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位:百万円、%)

		2022年	2022年	2022年
		9月末	3月末比	3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	8.46	0.25	8.21
(2) コア資本に係る基礎項目		323,346	14,250	309,095
(3) コア資本に係る調整項目		12,214	△7,440	19,655
(4) 自己資本	(2) - (3)	311,131	21,690	289,440
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		313,641	15,573	298,068
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		9,725	△1,322	11,048
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-	-
(5) リスク・アセット		3,673,384	149,718	3,523,665
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	146,935	5,988	140,946

(3) きらぼし銀行【連結】

(単位:百万円、%)

		2022年	2022年	2022年
		9月末	3月末比	3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	8.60	0.10	8.50
(2) コア資本に係る基礎項目		330,925	6,897	324,027
(3) コア資本に係る調整項目		15,230	△8,672	23,903
(4) 自己資本	(2) - (3)	315,694	15,570	300,124
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		318,101	9,462	308,639
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		9,852	△1,340	11,193
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-	-
(5) リスク・アセット		3,667,189	138,760	3,528,428
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	146,687	5,550	141,137

(4) UI銀行

(単位：百万円、%)

		2022年	2022年	2022年
		9月末	3月末比	3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	13.56	△2.13	15.70
(2) コア資本に係る基礎項目		7,465	3,429	4,036
(3) コア資本に係る調整項目		1,336	74	1,262
(4) 自己資本	(2) - (3)	6,128	3,355	2,773
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		7,389	3,382	4,007
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		75	46	28
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
(5) リスク・アセット		45,176	27,513	17,662
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	1,807	1,100	706

(注) 上記各「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。
また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

※ きらぼし銀行における退職給付資産を適切な水準に見直すことを目的として、当中間期に退職給付信託資産の一部(145億円)を銀行に返還いたしました。その結果、東京きらぼしフィナンシャルグループ(連結)、きらぼし銀行(単体・連結)の「コア資本に係る調整項目」が減少し、自己資本が増加しております。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び金融再生法開示債権 きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年 9月末			2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,211	△651	447	19,863	18,764
危険債権	94,201	△10,924	△15,995	105,125	110,196
要管理債権	7,607	△863	686	8,471	6,921
三月以上延滞債権額	36	△174	△39	210	75
貸出条件緩和債権額	7,571	△689	726	8,261	6,845
小計	121,020	△12,439	△14,861	133,460	135,882
正常債権	4,469,574	177,286	349,983	4,292,288	4,119,590
総与信残高	4,590,594	164,846	335,122	4,425,748	4,255,472

(総与信残高比)

(単位：%)

	2022年 9月末			2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.41	△0.03	△0.02	0.44	0.44
危険債権	2.05	△0.32	△0.53	2.37	2.58
要管理債権	0.16	△0.02	0.00	0.19	0.16
三月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.16	△0.02	0.00	0.18	0.16
総与信残高に占める割合	2.63	△0.37	△0.55	3.01	3.19

【部分直接償却を実施した場合】

(単位：百万円)

	2022年 9月末			2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,568	△248	436	5,817	5,132
危険債権	94,201	△10,924	△15,995	105,125	110,196
要管理債権	7,607	△863	686	8,471	6,921
三月以上延滞債権額	36	△174	△39	210	75
貸出条件緩和債権額	7,571	△689	726	8,261	6,845
小計	107,377	△12,037	△14,872	119,414	122,250
正常債権	4,469,574	177,286	349,983	4,292,288	4,119,590
総与信残高	4,576,952	165,248	335,110	4,411,703	4,241,841

(総与信残高比)

(単位：%)

	2022年 9月末			2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.12	△0.01	0.00	0.13	0.12
危険債権	2.05	△0.32	△0.53	2.38	2.59
要管理債権	0.16	△0.02	0.00	0.19	0.16
三月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.16	△0.02	0.00	0.18	0.16
総与信残高に占める割合	2.34	△0.36	△0.53	2.70	2.88

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権(金融再生法開示債権)の区分等に合わせ、貸出金の他に未収利息等を含む総与信ベースで表示しております。

2. 金融再生法開示債権の保全状況
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年 9月末	2022年 3月末比		2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
保全額 (A)	93,059	△12,338	△12,216	105,398	105,276
貸倒引当金	22,208	△1,414	△2,556	23,623	24,765
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,041	△321	△33	14,362	14,074
危険債権	7,554	△926	△2,518	8,480	10,073
要管理債権	613	△167	△4	780	617
担保保証等	70,851	△10,923	△9,659	81,774	80,511
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,170	△330	480	5,500	4,689
危険債権	64,083	△10,020	△10,238	74,103	74,321
要管理債権	1,597	△573	97	2,170	1,500
要管理債権以下計 (B)	121,020	△12,439	△14,861	133,460	135,882
保全率 (A) ÷ (B)	76.89	△2.07	△0.58	78.97	77.47

3. 貸倒引当金の状況
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2022年 3月末比		2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
貸倒引当金	31,281	△2,550	△2,502	33,831	33,783
一般貸倒引当金	9,576	△1,302	49	10,879	9,527
個別貸倒引当金	21,704	△1,247	△2,551	22,952	24,256

4. 開示債権の状況
きらぼし銀行【単体】

【2022年9月期】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象：総与信等)			
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 51 <6>	49	2	— (0)	— (44)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 192 <55>	51	140	100.0% <100.0%>
実質破綻先 140 <49>	117	22	— (3)	— (91)				
破綻懸念先 942	512	203	225 (75)		危険債権 942	640	75	76.0%
要注意先 8,537	要管理先 91	10	80		要管理債権 三月以上 延滞債権 0 貸出条件 緩和債権 75	15	6	29.0%
	要管理先 以外の 要注意先 8,445	2,677	5,768					
正常先 36,234	36,234				小計 1,210 <1,073>	708	222	合計 76.8% <73.9%>
合計 45,905 <45,769>	39,602	6,077	225	—	要管理債権 以外の要注 意先債権 8,460 正常債権 44,695			
合計 45,905 <45,769>					合計 45,905 <45,769>			

総与信総額に占める割合	86.2%	13.2%	0.4%	—
-------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. きらぼし銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

5. 業種別貸出金等
 きらぼし銀行【単体】
 ①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2022年			2022年 3月末残高	2021年 9月末残高
	9月末残高	2022年 3月末比	2021年 9月末比		
全店分	4,540,743	170,960	349,629	4,369,783	4,191,114
製造業	351,702	4,170	3,822	347,532	347,880
農業、林業	1,143	1	37	1,142	1,106
漁業	169	55	20	114	149
鉱業、採石業、砂利採取業	1,797	312	△125	1,485	1,922
建設業	235,094	4,238	6,703	230,856	228,391
電気・ガス・熱供給・水道業	21,409	△2,069	△1,933	23,478	23,342
情報通信業	123,919	2,147	6,372	121,772	117,547
運輸業、郵便業	78,480	△5,731	△8,321	84,211	86,801
卸売業・小売業	559,260	14,075	46,624	545,185	512,636
金融業・保険業	360,998	87,690	132,307	273,308	228,691
不動産業	1,274,416	51,782	123,803	1,222,634	1,150,613
(うち不動産取引業)	(477,344)	(16,339)	(62,122)	(461,005)	(415,222)
(うち不動産賃貸業等)	(797,072)	(35,443)	(61,682)	(761,629)	(735,390)
物品賃貸業	108,544	3,362	9,646	105,182	98,898
学術研究、専門・技術サービス業	85,925	3,156	5,178	82,769	80,747
宿泊業	17,091	△1,488	607	18,579	16,484
飲食業	54,123	△2,508	△4,004	56,631	58,127
生活関連サービス業、娯楽業	75,778	892	9,618	74,886	66,160
教育、学習支援業	40,255	4,406	3,943	35,849	36,312
医療・福祉	188,119	15,249	10,514	172,870	177,605
その他サービス	127,700	△3,443	18,134	131,143	109,566
地方公共団体	96,968	△6,409	△7,203	103,377	104,171
その他	737,842	1,072	△6,114	736,770	743,956

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。

2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

②業種別貸出金(比率)

(単位: %)

	2022年			2022年	2021年
	9月末残高	2022年	2021年	3月末残高	9月末残高
		3月末比	9月末比		
全店分	100.00%	—	—	100.00%	100.00%
製造業	7.74%	△0.20%	△0.55%	7.95%	8.30%
農業、林業	0.02%	△0.00%	△0.00%	0.02%	0.02%
漁業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.03%	0.00%	△0.00%	0.03%	0.04%
建設業	5.17%	△0.10%	△0.27%	5.28%	5.44%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.47%	△0.06%	△0.08%	0.53%	0.55%
情報通信業	2.72%	△0.05%	△0.07%	2.78%	2.80%
運輸業、郵便業	1.72%	△0.19%	△0.34%	1.92%	2.07%
卸売業・小売業	12.31%	△0.15%	0.08%	12.47%	12.23%
金融業・保険業	7.95%	1.69%	2.49%	6.25%	5.45%
不動産業	28.06%	0.08%	0.61%	27.97%	27.45%
(うち不動産取引業)	(10.51%)	(△0.03%)	(0.60%)	(10.54%)	(9.90%)
(うち不動産賃貸業等)	(17.55%)	(0.12%)	(0.00%)	(17.42%)	(17.54%)
物品賃貸業	2.39%	△0.01%	0.03%	2.40%	2.35%
学術研究、専門・技術サービス業	1.89%	△0.00%	△0.03%	1.89%	1.92%
宿泊業	0.37%	△0.04%	△0.01%	0.42%	0.39%
飲食業	1.19%	△0.10%	△0.19%	1.29%	1.38%
生活関連サービス業、娯楽業	1.66%	△0.04%	0.09%	1.71%	1.57%
教育、学習支援業	0.88%	0.06%	0.02%	0.82%	0.86%
医療・福祉	4.14%	0.18%	△0.09%	3.95%	4.23%
その他サービス	2.81%	△0.18%	0.19%	3.00%	2.61%
地方公共団体	2.13%	△0.23%	△0.35%	2.36%	2.48%
その他	16.24%	△0.61%	△1.50%	16.86%	17.75%

③業種別リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2022年			2022年	2021年
	9月末残高	2022年	2021年	3月末残高	9月末残高
		3月末比	9月末比		
全店分	121,020	△12,439	△14,861	133,460	135,882
製造業	17,424	635	1,367	16,788	16,057
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	9,440	327	1,503	9,113	7,937
電気・ガス・熱供給・水道業	89	89	89	—	—
情報通信業	5,052	320	△168	4,731	5,220
運輸業、郵便業	3,112	111	△104	3,000	3,216
卸売業・小売業	38,202	77	△119	38,124	38,322
金融業・保険業	259	110	△134	148	393
不動産業	11,972	△11,357	△14,107	23,329	26,079
(うち不動産取引業)	(1,576)	(△11,711)	(△13,533)	(13,287)	(15,109)
(うち不動産賃貸業等)	(10,396)	(354)	(△573)	(10,041)	(10,969)
物品賃貸業	639	△748	△613	1,387	1,252
学術研究、専門・技術サービス業	6,730	△29	100	6,759	6,629
宿泊業	2,050	△29	△33	2,079	2,083
飲食業	6,814	△1,117	△2,596	7,932	9,411
生活関連サービス業、娯楽業	3,603	803	606	2,800	2,997
教育、学習支援業	1,419	△711	24	2,131	1,395
医療・福祉	2,481	194	196	2,287	2,285
その他サービス	5,364	△132	△55	5,497	5,420
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,363	△985	△816	7,348	7,179

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権(金融再生法開示債権)の区分等に合わせ、貸出金の他に未収利息等を含む総与信ベースで表示しております。

6. 貸出金・預金残高等の状況

きらぼし銀行【単体】

① 貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年	2021年	3月末	9月末
		3月末比	9月末比		
貸出金(未残)	4,540,743	170,960	349,629	4,369,783	4,191,114
(除く特別国際金融取引勘定) (A)	(4,540,743)	(170,960)	(349,629)	(4,369,783)	(4,191,114)
中小企業等貸出金 (B)	3,806,713	118,595	272,145	3,688,118	3,534,568
うち中小企業貸出	3,111,503	123,340	282,389	2,988,163	2,829,114
うち個人向け貸出	695,210	△4,745	△10,244	699,955	705,454
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	83.83	△0.56	△0.50	84.40	84.33
貸出金(平残)	4,406,625	289,901	417,769	4,116,724	3,988,856

② 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年	2021年	3月末	9月末
		3月末比	9月末比		
消費者ローン	695,210	△4,745	△10,244	699,955	705,454
うち住宅ローン	630,952	△4,319	△8,492	635,271	639,444
うちその他ローン	64,258	△426	△1,752	64,684	66,010

③ 預金等の状況

(1) きらぼし銀行

(単位：百万円)

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年	2021年	3月末	9月末
		3月末比	9月末比		
預金等(未残)	5,106,564	49,332	△41,390	5,057,232	5,147,954
預金	5,097,064	51,462	△37,980	5,045,602	5,135,044
個人預金	3,036,833	△3,407	△33,326	3,040,241	3,070,159
法人預金	1,917,045	41,718	43,552	1,875,327	1,873,493
その他預金	143,185	13,151	△48,206	130,033	191,391
譲渡性預金	9,500	△2,130	△3,410	11,630	12,910
預金等(平残)	5,086,898	△30,350	△13,315	5,117,248	5,100,214
預金	5,076,081	△28,492	△11,223	5,104,574	5,087,304
譲渡性預金	10,817	△1,857	△2,092	12,674	12,910

(2) U I 銀行

(単位：百万円)

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年	2021年	3月末	9月末
		3月末比	9月末比		
預金等(未残)	239,621	103,400		136,221	
預金	239,621	103,400		136,221	
個人預金	239,621	103,400		136,221	
預金等(平残)	166,466	155,973		10,492	
預金	166,466	155,973		10,492	

(注) U I 銀行は2022年1月開業のため、2021年9月末比は記載しておりません。

(3) きらぼし銀行及びU I銀行の合算

(単位：百万円)

				2022年 3月末	2021年 9月末
	2022年 9月末	2022年 3月末比	2021年 9月末比		
預金等(未残)	5,346,186	152,733		5,193,453	
預金	5,336,686	154,863		5,181,823	
個人預金	3,276,455	99,992		3,176,462	
法人預金	1,917,045	41,718		1,875,327	
その他預金	143,185	13,151		130,033	
譲渡性預金	9,500	△2,130		11,630	
預金等(平残)	5,253,364	125,623		5,127,741	
預金	5,242,547	127,480		5,115,066	
譲渡性預金	10,817	△1,857		12,674	

(注) U I銀行は2022年1月開業のため、2021年9月末比は記載しておりません。

④ 地域別預金・貸出金残高

(1) きらぼし銀行

(単位：百万円)

				2022年 3月末	2021年 9月末
	2022年 9月末	2022年 3月末比	2021年 9月末比		
預金	5,097,064	51,462	△37,980	5,045,602	5,135,044
東京都	3,922,951	39,457	△38,131	3,883,494	3,961,083
神奈川県	1,091,159	12,316	3,364	1,078,843	1,087,794
その他	82,953	△310	△3,213	83,263	86,166
貸出金	4,540,743	170,959	349,628	4,369,783	4,191,114
東京都	3,908,210	171,092	343,194	3,737,117	3,565,015
神奈川県	577,336	△2,670	△361	580,007	577,698
その他	55,196	2,536	6,795	52,659	48,400

(2) U I銀行

(単位：百万円)

				2022年 3月末	2021年 9月末
	2022年 9月末	2022年 3月末比	2021年 9月末比		
預金	239,621	103,400		136,221	
東京都	114,626	44,837		69,788	
神奈川県	44,103	20,244		23,859	
その他※	80,891	38,319		42,572	

(注) U I銀行は2022年1月開業のため、2021年9月末比は記載しておりません。

※その他地域の分布状況

(単位：百万円)

				2022年 3月末	2021年 9月末
	2022年 9月末	2022年 3月末比	2021年 9月末比		
合計	80,891	38,319		42,572	
関東	37,216	17,189		20,026	
関西	14,133	6,753		7,379	
東海	9,508	4,335		5,173	
その他	20,033	10,040		9,992	

(3) きらぼし銀行及びU I 銀行の合算

(単位：百万円)

	2022年 9月末			2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
預金	5,336,686	154,863		5,181,823	
東京都	4,037,578	84,296		3,953,282	
神奈川県	1,135,263	32,561		1,102,702	
その他	163,844	38,009		125,835	
貸出金	4,540,743	170,959		4,369,783	
東京都	3,908,210	171,092		3,737,117	
神奈川県	577,336	△2,670		580,007	
その他	55,196	2,536		52,659	

(注) U I 銀行は2022年1月開業のため、2021年9月末比は記載しておりません。

U I 銀行の貸出金は2022年9月末時点できらぼし銀行に対する貸出金のみであるため、上表に含めておりません。

⑤ 預かり資産残高

(1) きらぼし銀行

(単位：百万円)

	2022年 9月末			2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
預かり資産	397,960	△14,530	△12,776	412,491	410,736
投資信託	133,888	△12,226	△11,932	146,115	145,821
生命保険	233,759	△79	3,004	233,839	230,755
公共債	30,311	△2,225	△3,848	32,536	34,160

(2) きらぼしライフデザイン証券株式会社

(単位：百万円)

	2022年 9月末			2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
預かり資産	185,601	12,469	36,192	173,132	149,409
投資信託	172,866	8,758	32,855	164,107	140,010
公共債	152	△40		192	
その他	12,583	3,750	3,184	8,832	9,398

(注) 公共債については2022年3月末より独立掲記しております。

(3) きらぼし銀行及びきらぼしライフデザイン証券株式会社の合算

(単位：百万円)

	2022年 9月末			2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
預かり資産	583,562	△2,061	23,416	585,623	560,146
投資信託	306,755	△3,467	20,923	310,222	285,831
生命保険	233,759	△79	3,004	233,839	230,755
公共債	30,463	△2,265	△3,696	32,728	34,160
その他	12,583	3,750	3,184	8,832	9,398

⑥ 店舗及び役職員の状況

(単位：店、人)

	2022年			2022年 3月末	2021年 9月末
	9月末	2022年 3月末比	2021年 9月末比		
国内本支店 (含む出張所)	166	1	2	165	164
東京都	124	—	—	124	124
神奈川県	38	1	2	37	36
その他	4	—	—	4	4
役職員数	2,436	△36	△132	2,472	2,568
役員数	12	—	—	12	12
職員数	2,424	△36	△132	2,460	2,556

(注) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

⑦ 信託業務

きらぼし銀行

(単位：百万円)

		2022年			2022年 3月期	2021年 9月期
		9月期	2022年 3月期比	2021年 9月期比		
公共工事代金債権信託	取扱金額	12,435		2,036	29,043	10,399
	期末残高	14,659	△10,793	2,223	25,453	12,436
不動産管理信託	取扱金額	29,663		12,024	29,742	17,638
	期末残高	81,996	28,037	39,892	53,958	42,104
その他	取扱金額	8		△6	23	15
	期末残高	2,812	△38	△43	2,851	2,856
合計	取扱金額	42,108		14,054	58,810	28,053
	期末残高	99,468	17,204	42,071	82,263	57,397

(注) 取扱金額は算定期間が異なるため、2022年3月期比は記載しておりません。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入) ただし、市場価格のない株式等については原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末				2021年9月末		
	評価損益	2021年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,785	△1,797	—	1,785	12	12	—
その他有価証券	△16,205	△42,652	16,250	32,455	26,446	33,343	6,896
株式	7,162	△5,256	8,953	1,791	12,418	13,218	799
債券	△8,009	△11,647	920	8,929	3,638	4,784	1,145
その他	△15,358	△25,747	6,376	21,734	10,389	15,340	4,951
合計	△17,990	△44,450	16,250	34,240	26,459	33,356	6,896

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末				2021年9月末		
	評価損益	2021年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,775	△1,787	—	1,775	12	12	—
その他有価証券	△14,333	△44,413	17,716	32,050	30,079	36,766	6,686
株式	6,662	△5,188	8,559	1,896	11,850	12,705	854
債券	△7,291	△13,406	1,532	8,824	6,114	7,224	1,110
その他	△13,704	△25,818	7,624	21,328	12,114	16,836	4,721
合計	△16,108	△46,201	17,716	33,825	30,092	36,779	6,686



東京きらぼしフィナンシャルグループ

東京きらぼしフィナンシャルグループ
2023年3月期 第2四半期
決算概要

2022年11月11日

2022年度第2四半期 決算サマリー

きらぼし銀行(単体) 業績

※前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

		第2四半期業績							〈参考〉特殊要因除く 第2四半期業績			
		① 21/9 (実績)	② 23/3 (計画)	③ うち 特殊要因 除く計画	④ 22/9 (実績)	④-① 前年同期比	④/② 進捗率	⑤ 特殊要因 調整	⑥=④+⑤ 22/9 (実績)	⑥-① 前年同期比	⑥/③ 進捗率	
1	コア業務粗利益	357	849	64	784	487	+129	57.3%	▲98	388	+31	49.5%
2	資金利益	298	715	64	—	400	+101	—	▲64	335	+36	—
3	貸出金利息	239	553	—	—	275	+35	—	—	275	+35	—
4	有価証券利息	59	187	※1 64	—	129	+70	—	※1 ▲64	64	+5	—
5	その他資金利益	▲0	▲25	—	—	▲4	▲4	—	—	▲4	▲4	—
6	非金利収益	58	133	—	—	87	+28	—	※2 ▲33	53	▲5	—
7	経費	▲257	▲485	—	—	▲250	+7	—	—	▲250	+7	—
8	コア業務純益	99	364	64	299	236	+137	65.0%	▲98	138	+38	46.1%
9	与信関係費用	▲30	▲60	—	—	▲4	+26	—	—	▲4	+26	—
10	国債等債券損益	3	10	—	—	▲34	▲38	—	※3 +33	29	+26	—
11	株式等関係損益	▲0	10	—	—	30	+30	—	—	29	+26	—
12	その他臨時損益	▲1	▲8	—	—	▲9	▲8	—	—	▲9	▲8	—
13	経常利益	69	315	64	250	217	+148	68.9%	▲64	152	+83	60.8%
14	特別損益	▲0	▲1	—	—	14	+14	—	—	14	+14	—
15	法人税等	▲22	▲76	—	—	▲58	▲35	—	—	▲58	▲35	—
16	中間純利益	46	237	64	172	173	+126	72.9%	▲64	108	+62	62.8%

(備考)前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

※1:2022年3月期に東京きらぼしFGにて計上した持分法投資利益(持分法適用関連会社の子会社における不動産売却に伴う利益)をきらぼし銀行が配当として受取り(64億円)

※2:アセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益の計上等(33億円)

※3:※2を本項目にてネット計上

- コア業務純益
236億円
(前年同期比+137億円)
- 経常利益
217億円
(前年同期比+148億円)
- 中間純利益
173億円
(前年同期比+126億円)
- 中間純利益
特殊要因を除く実態ベース
108億円
(前年同期比 +62億円)

東京きらぼしFG(連結) 業績

		第2四半期業績							〈参考〉特殊要因除く 第2四半期業績			
		① 21/9 (実績)	② 23/3 (計画)	③ うち 特殊要因 除く計画	④ 22/9 (実績)	④-① 前年同期比	④/② 進捗率	⑤ 特殊要因 調整	⑥=④+⑤ 22/9 (実績)	⑥-① 前年同期比	⑥/③ 進捗率	
1	経常利益	73	278	35	243	132	+58	47.5%	—	132	+58	54.3%
2	親会社株主に帰属する 中間純利益	47	195	35	160	86	+38	44.2%	—	86	+38	53.9%

- 親会社株主に帰属する
中間純利益
86億円
(前年同期比 +38億円)

特殊要因を除く当期純利益の増減要因(きらぼし銀行)

① 貸出金利息

メイン化取引の推進や事業性ファイナンス等の取組み等による貸出金増加、利回り上昇により前年度比+35億円

② 有価証券利息配当金

有価証券利回りの上昇等により同比+5億円増加

③ 非金利収益

振込手数料の引下げ等による内国為替手数料の減少等により同比▲5億円

④ 経費

人員数の減少等により同比+7億円

⑤ 与信関係費用

DCF法の適用拡大による引当(▲6億円)、ロシア・ウクライナ情勢の影響を勘案した追加的引当の取り崩し(+6億円)、その他継続的な与信管理体制の強化により、与信関係費用は同比26億円改善

⑥ 債券・株式等関係損益

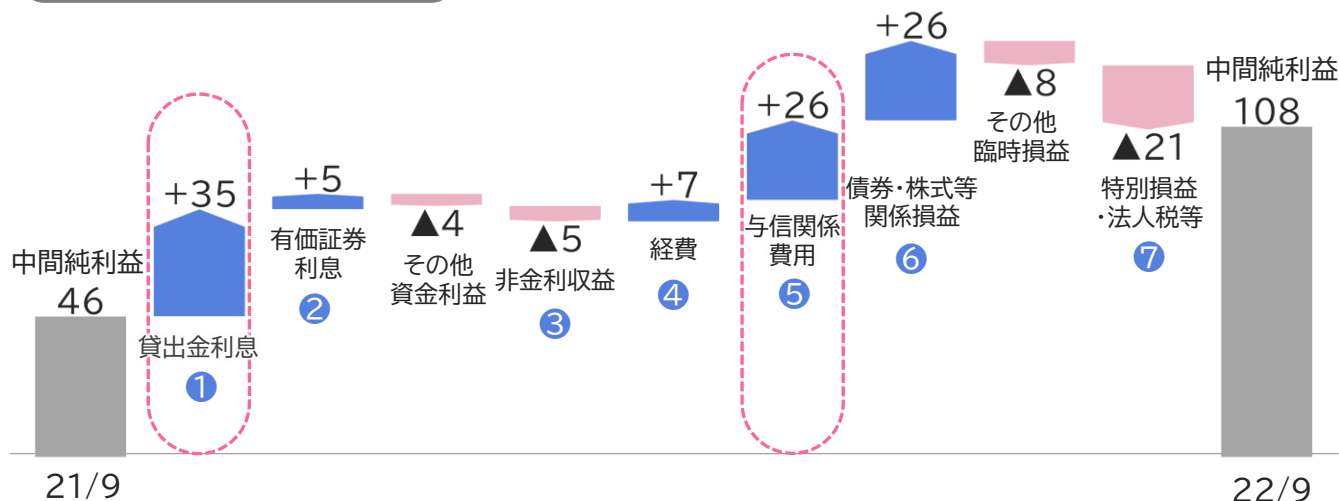
外債の売却損をカバーする売却益等により同比+26億円増加

⑦ 特別損益・法人税等

退職給付信託の返還益(+15億円)により、特別損益は同比+14億円。

一方、退職給付信託の返還に伴い法人税等調整額(▲13億円)を計上し、法人税等は同比▲35億円

前年同期からの増減 (億円)



連単差

	(億円)
きらぼし銀行【単体】純利益	108
グループ連結利益【創業赤字等の影響:▲19】	▲10
連結グループ会社間の内部取引消去 有価証券簿価差による売却益差異(▲13億円)等	▲12
東京きらぼしFG【連結】純利益	86

(備考)各計数の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

顧客向けサービス業務利益(きらぼし銀行)

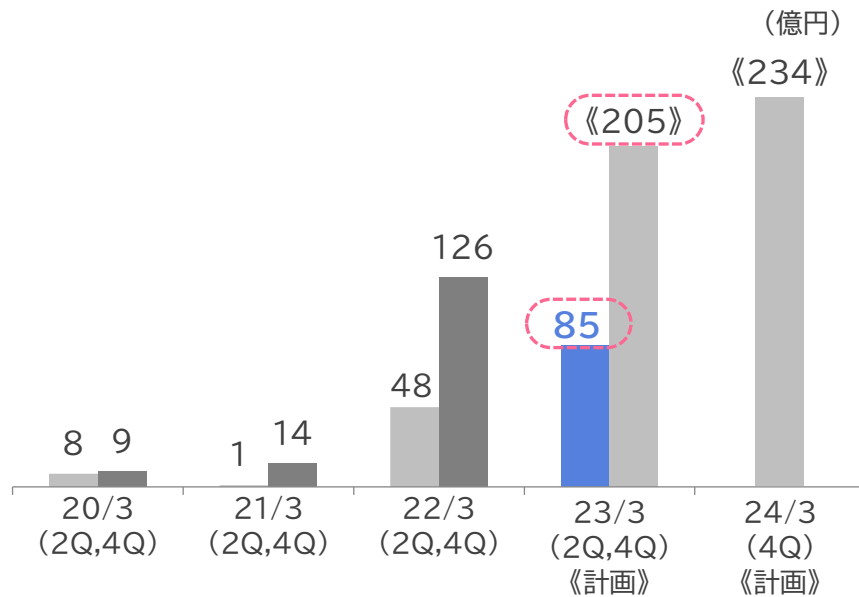
顧客向けサービス業務利益

- 第2四半期時点で、**貸出金残高(未残)**は
24/3期平残計画比 **+1,063**億円
- 振込手数料引下げによる内国為替受入手数料の減少等により**役務取引等利益**は前年同期比**▲2**億円

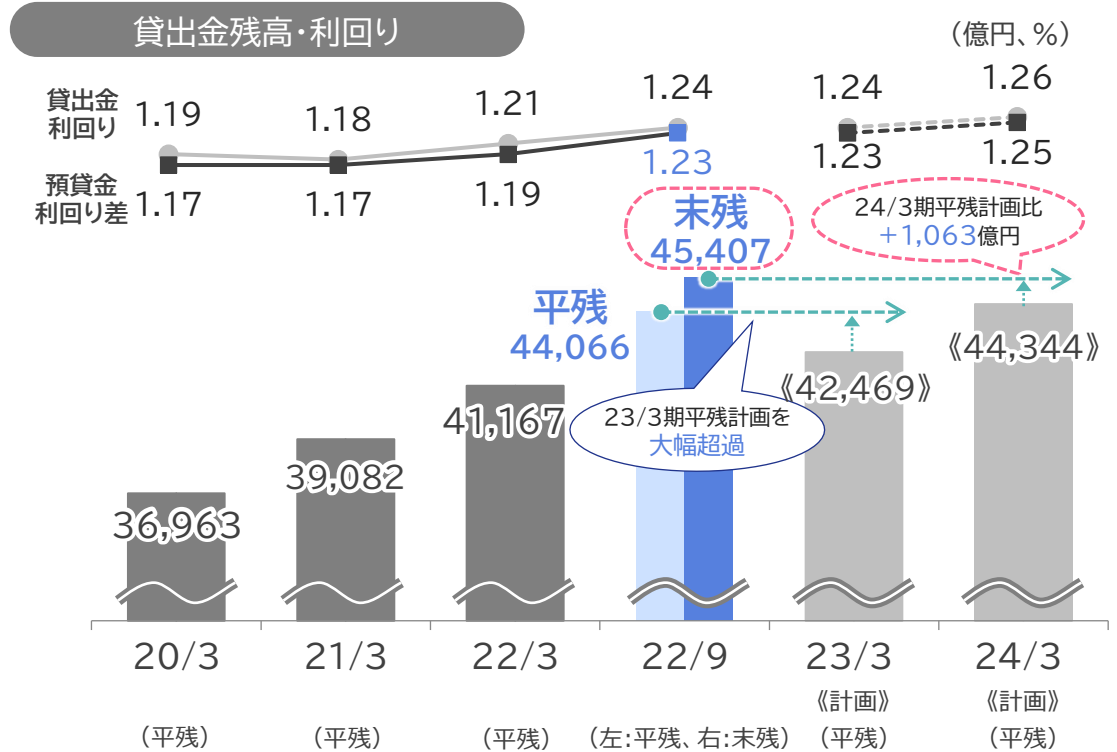


第2四半期に見込んでいた事業性ファイナンス案件の持ち越しにより、第3四半期以降の案件が増加。

貸出金残高および**法人役務収益積上げ**により、顧客向けサービス業務利益の計画達成を見込む



	21/9	22/9	前年同期比
① 貸出金残高(未残)	41,911	45,407	+3,496
② 預貸金利回り差	1.18	1.23	+0.05
③ 役務取引等利益	55	52	▲2
④ 営業経費 (経費+退職給付費用等臨時処理分)	255	247	+7
⑤ 顧客向けサービス業務利益 (①×②×183/365+③-④)	48	85	+36



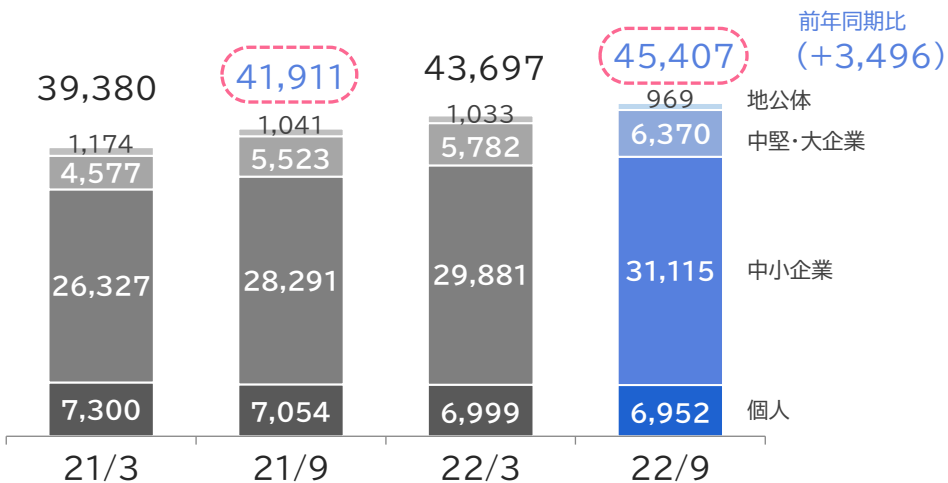
※算出方法:(貸出金残高×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費

※平残計画は中期経営計画

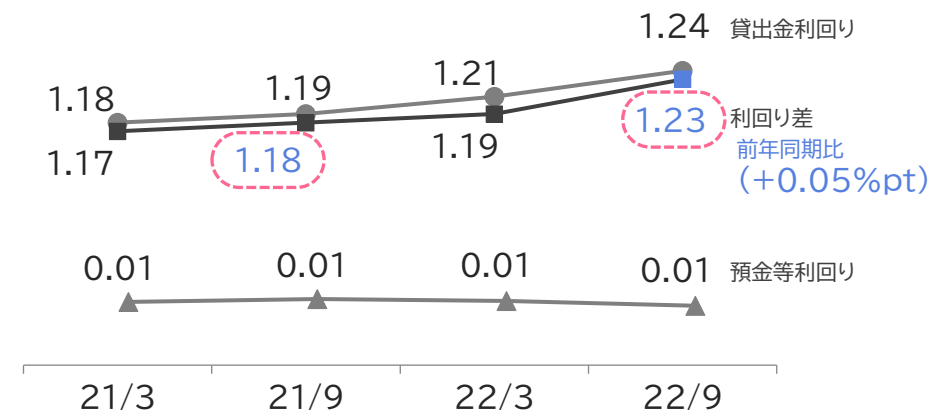
貸出金・信託財産

メイン化取引の推進や事業性ファイナンス等への取組みにより、貸出金残高は伸長
適切なリスクテイクにより、高利回りの貸出金が増加し、預貸金利回り差も上昇

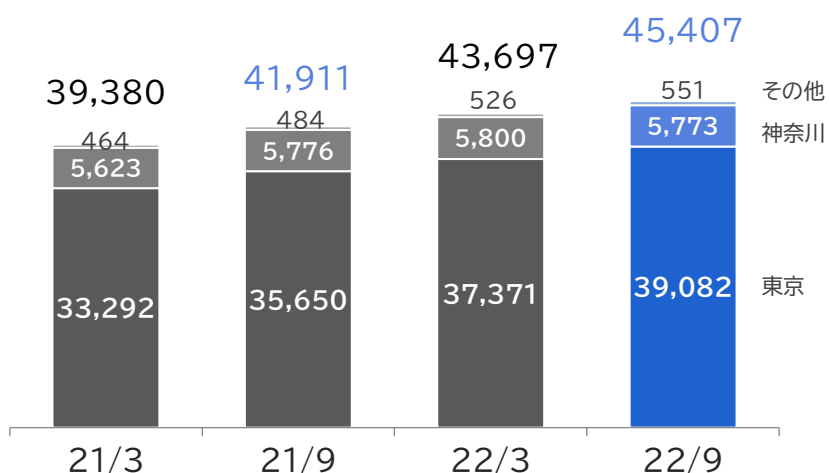
1. 顧客別貸出金残高 (億円)



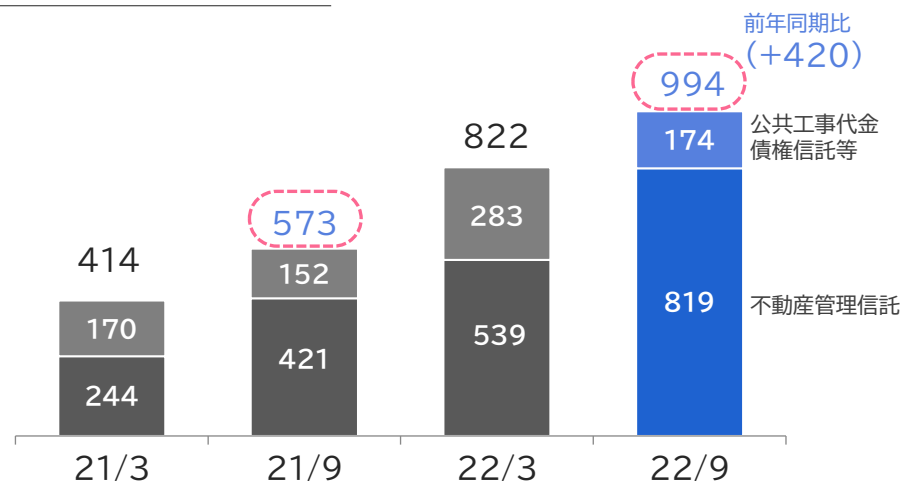
3. 利回り (%)



2. 地域別貸出金残高 (億円)



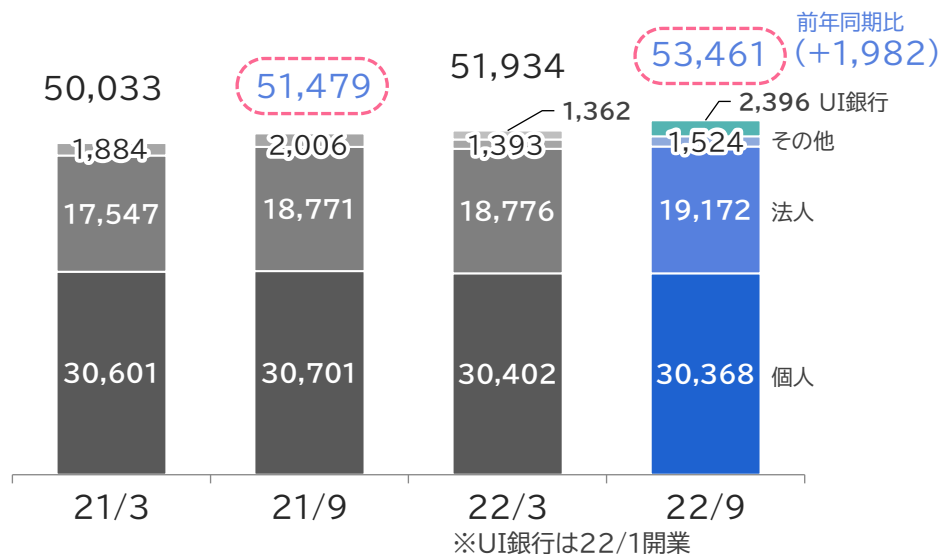
4. 信託財産残高 (億円)



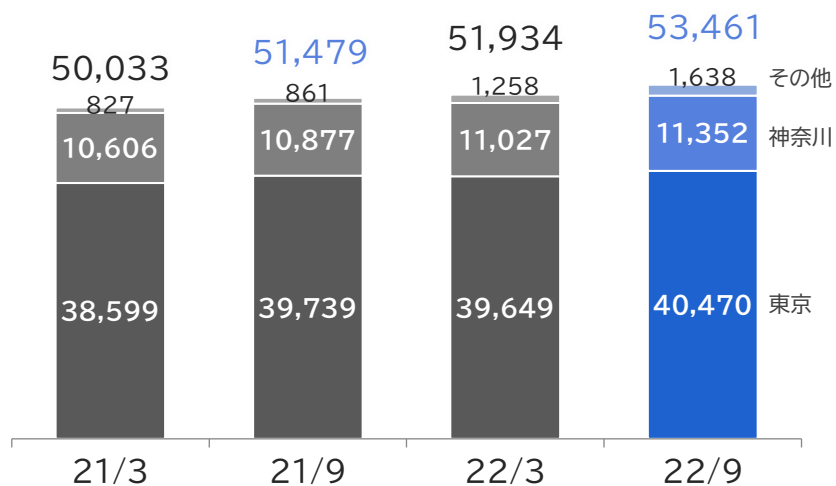
預金等・預かり資産残高(きらぼし銀行+UI銀行+KLD証券)

UI銀行の預金残高が堅調に積み上がり(22/9末:2,396億円)、グループ全体では前年同期比+1,982億円

1. 顧客別預金等残高 (きらぼし銀行+UI銀行) (億円)

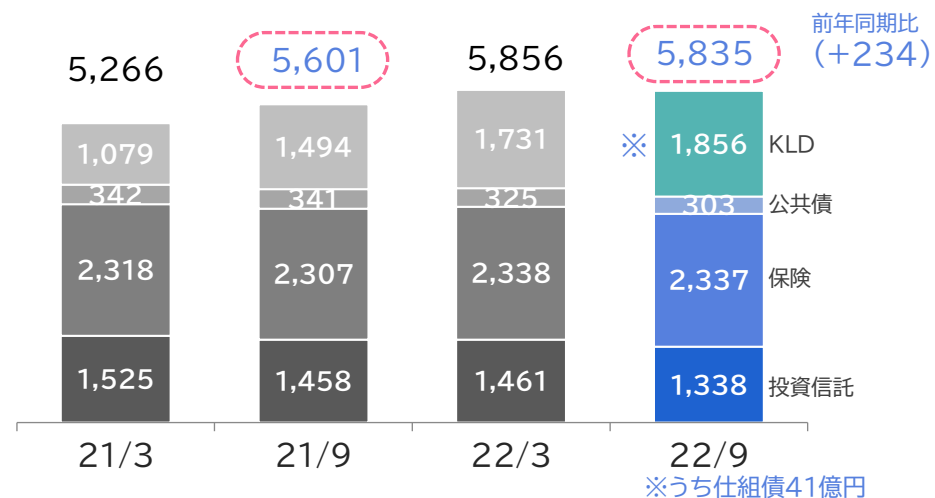


2. 地域別預金等残高 (きらぼし銀行+UI銀行) (億円)



3. 項目別預かり資産残高 (きらぼし銀行+KLD) (億円)

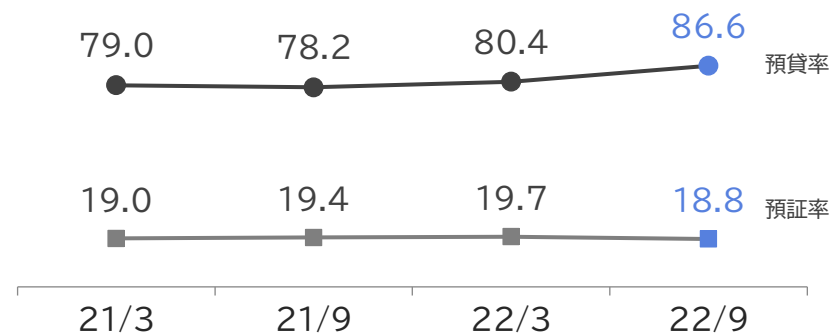
※KLD:きらぼしライフデザイン証券



時価による残高押し下げ影響
(22/3 → 22/9)

約400億円

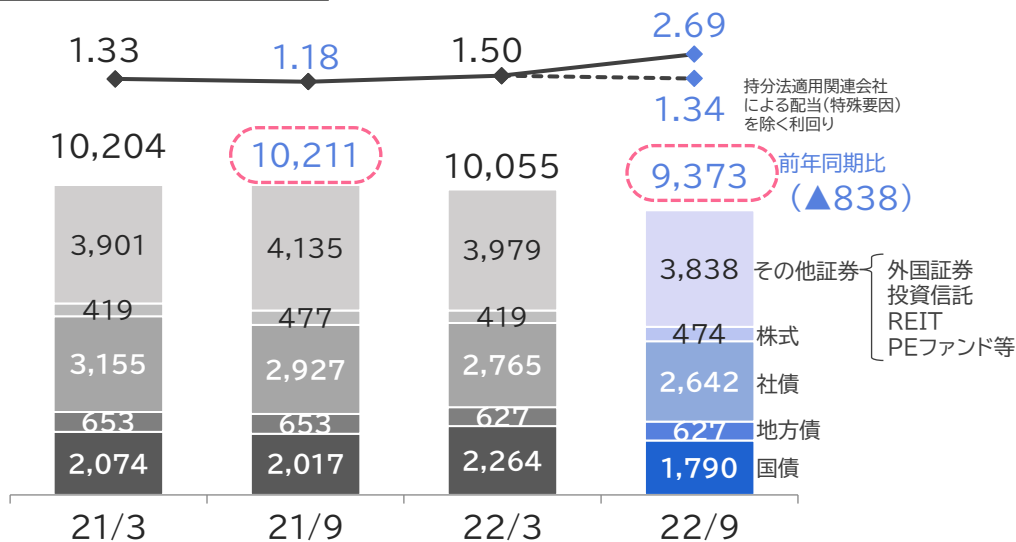
4. 預貸率・預証率 (きらぼし銀行) (億円)



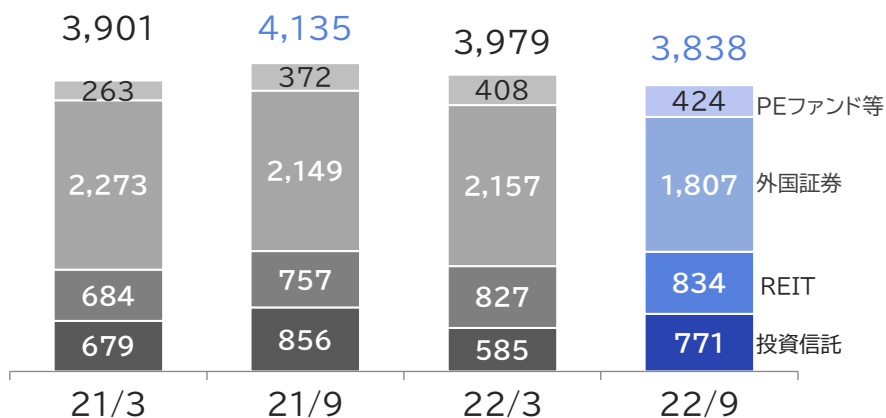
有価証券

有価証券残高は一部売却等により前年同期比▲838億円、有価証券評価損益は、金利上昇により評価損が拡大

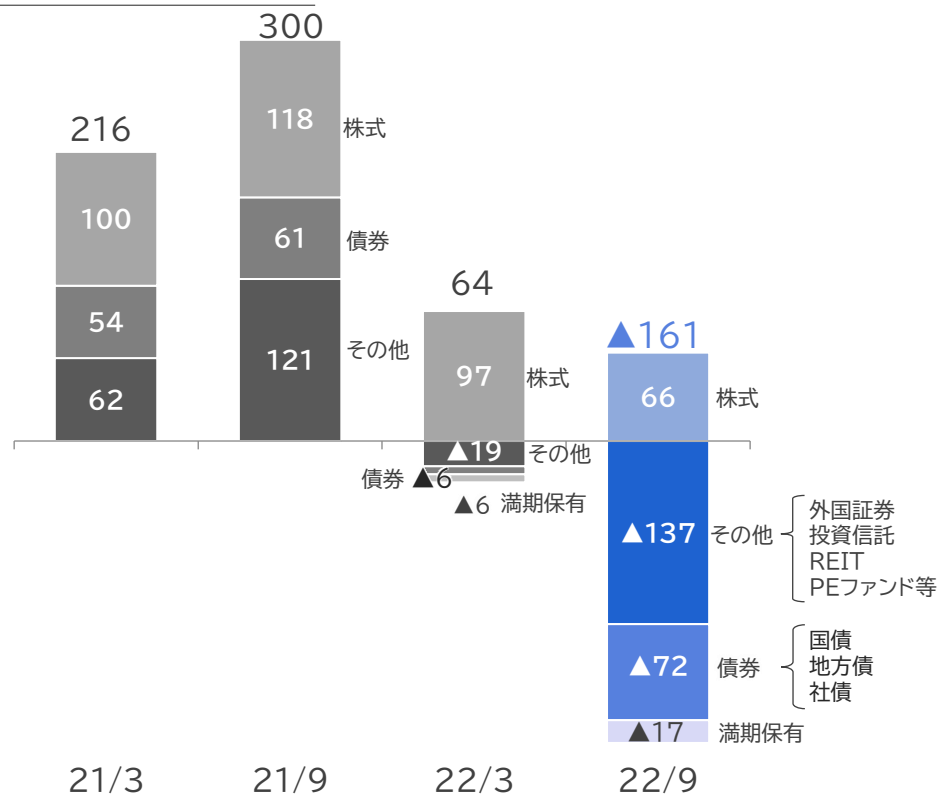
1. 有価証券残高・利回り (億円、%)



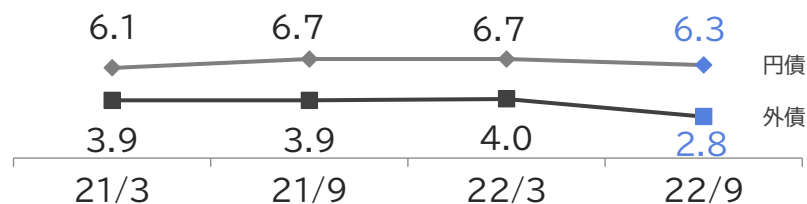
その他証券内訳



2. 有価証券評価損益 (億円、%)



3. デュレーション (年)

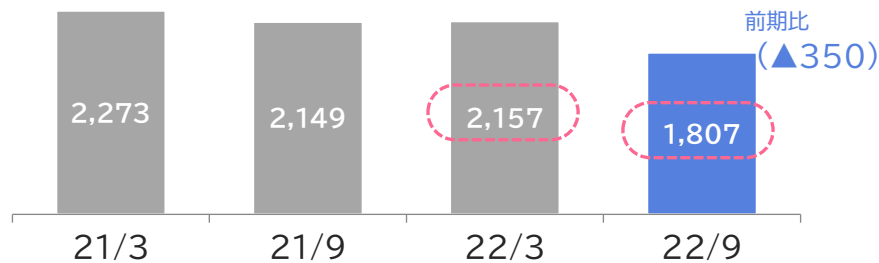


有価証券(外国証券)

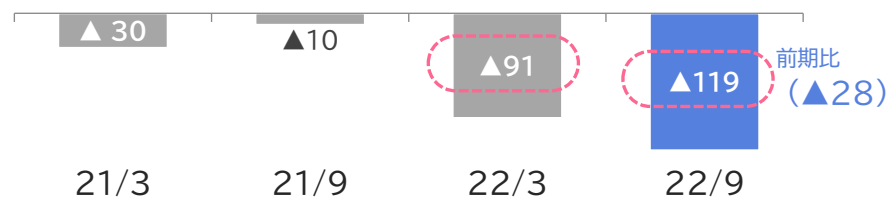
約440億円の外債を売却し▲64億円の売却損を計上
 また、比較的低コストの外貨預金による調達を進め、10月末時点においても逆ざやを回避

1. 外国証券 (億円、年)

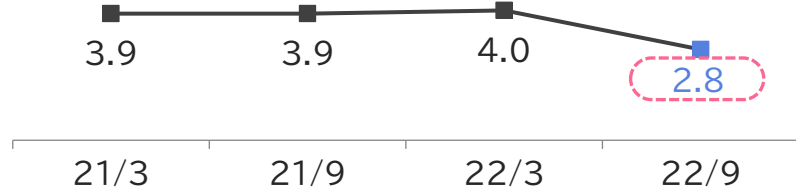
① 外国証券保有残高



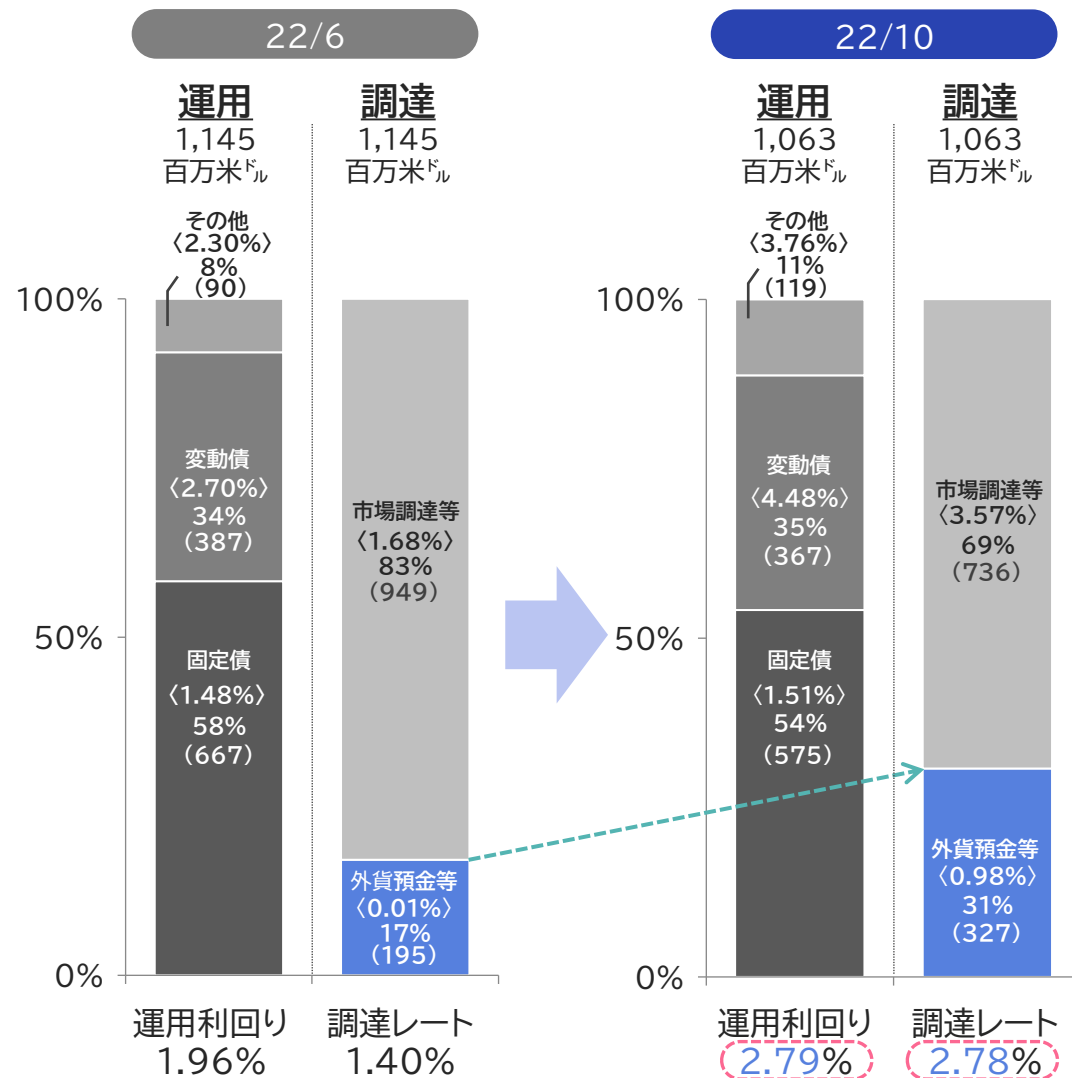
② 外国証券評価損益



③ 外債デュレーション



2. 米ドル運用・調達構成比



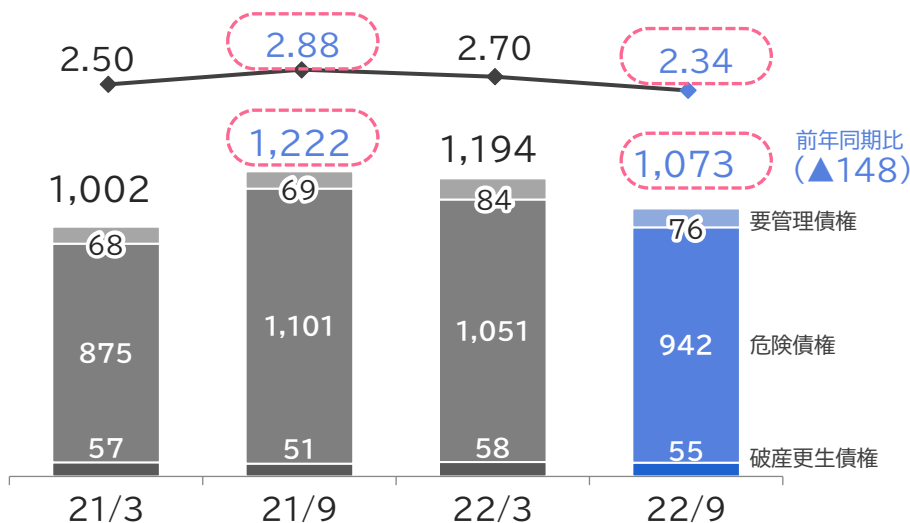
※〈〉内は平均調達レート、()内は残高(百万米ドル)

金融再生法開示債権・与信関係費用

開示債権比率は正常債権の増加や取引先のランクアップ等により前年同期比大幅に低下
与信関係費用は、継続的な与信管理の強化により、前期比大幅に減少

1. 開示債権額・比率（億円、％）

【部分直接償却後】



※部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

2. 与信関係費用（億円、％）

20/9	21/9	22/9	前年同期比
▲48	▲30	▲4	+26

※前年同期比の符号は、利益の増加として「+」で表示

● 23/3期計画_60億円に対し大幅抑制

3. 開示債権の保全状況（億円、％）

【部分直接償却前】

	21/9	22/9
保全額	1,052	930
貸倒引当金	247	222
担保・保証等	805	708
要管理債権以下計	1,358	1,210
保全率	77.4%	76.8%

【開示債権額・比率】

取引先企業のランクアップ等により、開示債権額は減少。正常債権の増加及び開示債権の減少により開示債権比率は前年度比0.5%pt減少

【与信関係費用】

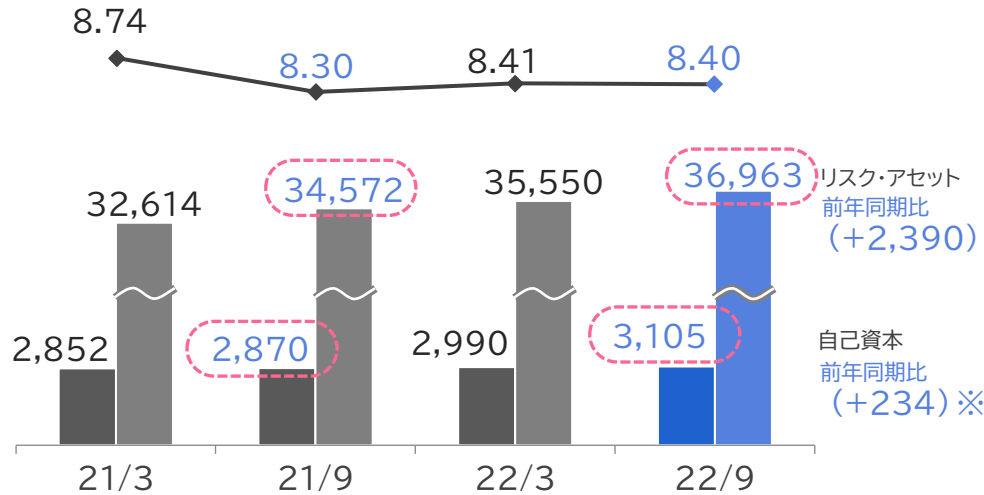
- ・デフォルト率低下に伴う引当率の低下+9億円
- ・ロシア・ウクライナ情勢を勘案し前年度末に実施した追加的引当の取り崩し+6億円
- ・DCF法の適用拡大による追加引当▲6億円

その他、継続的な与信管理体制の強化により前年度比26億円の改善となった

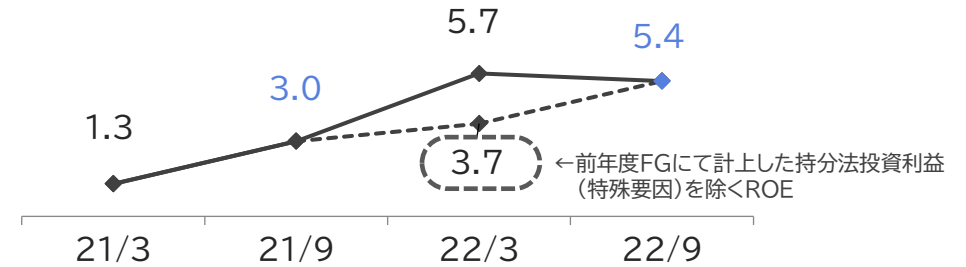
自己資本比率・コアOHR・ROE

利益積上げ等により自己資本は増加した一方、貸出金等リスク・アセットの増加により自己資本比率は前期比横ばい
OHR・ROE等経営指標は良化基調、23/3期年間配当金は増配を見込む

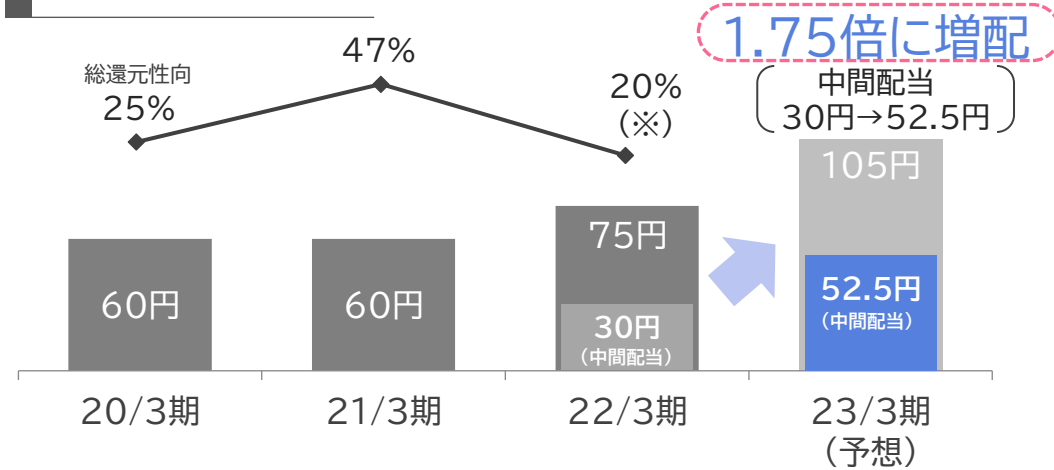
1. 自己資本比率 (東京きらぼしFG連結) (億円、%)



3. ROE (東京きらぼしFG連結) (%)



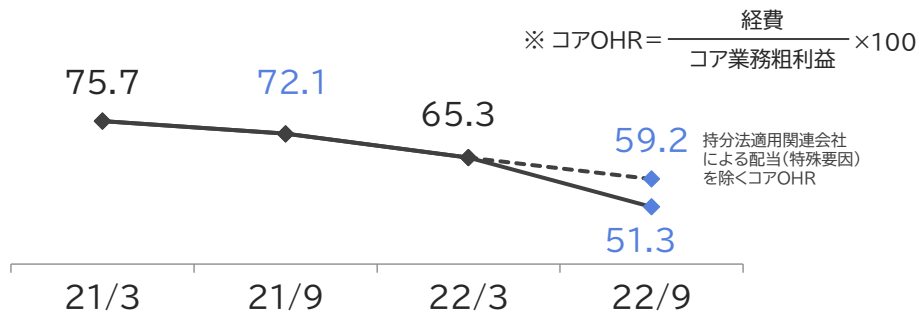
4. 1株当たり年間配当金 (東京きらぼしFG)



$$\text{※ 総還元性向} = \frac{\text{配当支払総額} + \text{自社株買い総額}}{\text{当期純利益 (22/3期:持分法投資利益65億円を除く※)}} \times 100$$

※持分法投資利益は、東京きらぼしFGのDX推進等経営の効率化に資する領域への投資に活用

2. コアOHR (きらぼし銀行) (%)



<参考> UI銀行 実績

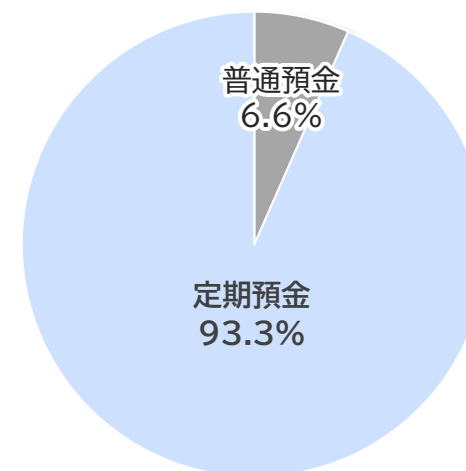
きらぼし銀行で取引の薄かった若年層へのアプローチが進捗
東京・神奈川を除く関東圏を中心に全国からユーザーを獲得

2022年9月期 実績

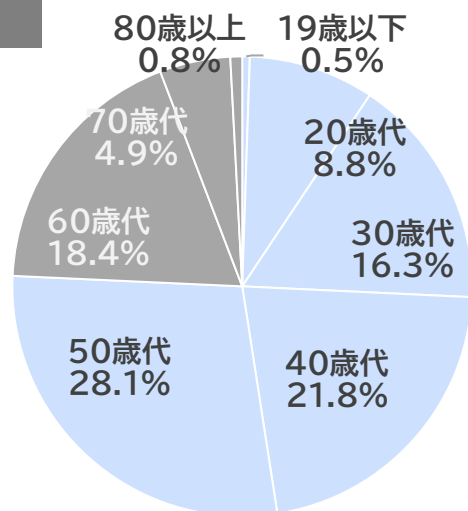
預金残高 2,396 億円

普通預金	158 億円 《45,534 口座》
定期預金	2,237 億円 《89,035 口座》
きらぼし銀行取引先	1,074 億円(44.8%)
新規先	1,321 億円(55.1%)

残高内訳



年代別口座数分布



地域別口座数分布

